

やっぱりアウトリーチだ

1. とまらない中国懸念

『図解 世界を揺るがす中国の軍事力』（宇佐美暁編）が出版されたのは十年前のことでした。あのころはまだ世間の認識も「あの国はなんだか大変そうだな」というレベルだったかと思います。多少軍と関係あるユーザーであっても「軍転民というからなあ」と理解を示す人が多かったように感じます。

しかし今は違います。尖閣や南シナ海でのコワモテぶり、米国でのハッキング騒動など耳にするにつけ、彼らを最大の懸念対象と感じている人が多いと思うのです。「軍転民」についても、「その逆の民参軍というものもあるのだろ？ 最後は軍備につながるんじゃないのか？」と疑いたくなる風が吹いています。

2. 海外企業との提携・技術導入情報

そのような目で見ると、たしかに軍に近いと言われる組織の調達活動は気になります。経産省＜外国ユーザーリスト＞掲載筋でも、たとえば下表の情報がありません。

中国側	外国側	内容
西北工業大学	仏エアバス	3D プリンタ技術の航空分野での応用を共同開発 (西北工业大学与空客公司联合开发 3D 打印技术在航空领域的应用…2014. 3. 17 西工大新聞網 http://news.nwpu.edu.cn/info/1002/25423.htm)
ハルビン工業大学 ロボット集団	独 KUKA	産業用ロボット・教育研究用ロボット共同開発を締結 (德国库卡与哈工大机器人集团签署战略合作… 2016. 3. 29 工博士工業品商城 http://www.gongboshi.com/news/show-hm-itemid-274241.html)
	スイス ABB	産業・教育ロボットの提携協力を締結 (哈工大机器人集团 (HRG) 与 ABB 集团上海 ABB 工程有限公司签署合作协议…2016. 1. 6 HRG 社サイト http://hitrobotgroup.com/index.asp?act=show&id=523)
電子科技大学 電子工程学院	米 ADI インテル アジレント ナショセミ	各社の名を冠した実験室がある (2014.5.30 电子与通信工程领域工程硕士研究生 http://www.ee.uestc.edu.cn/home/ContentPage?Id=1821)
上海飛機製造公司	米ハネウエル GE MOOG ハミルトンサン ドストランド等	C919 旅客機に部品供給。 (C919 大型客机国内外供应商示意图 http://samc.comac.cc/gjhz/gysgl/) ※上海側に図面を渡しているということ

また『CISTEC ジャーナル』の連載記事「中国の軍民融合関連動向」の「域外調達活動」のくだりにも、数々の事例が掲載されています。次頁の表は今年 1 月号・3 月号からの抜書きです。

中国側	外国側	内容
解放軍？	米 QinetiQ	軍事機密情報がハッカーに漏洩。2012 年 4 月に Q 社品に類似の爆発物処理ロボットを解放軍*(?)が発表
化工集团公司	独 押出機メーカーKraus Maffei	企業ごと買収
中科院自動化研	米デル	人工知能の共同研究室設立
中興など	IBM	パワーアーキテクチャ製品に関するオープンパワーコンソーシアムに参加
核動力研究設計院	英ロイド	海上式原発共同開発を合意
華為技術	英マンチェスター大学	グラフェンの電子分野への応用の共同プロジェクト開始

* 誰がどのように発表したのか知りたいと思ったのですが、『ジャーナル』の引用元 (Bloomberg,2013.5.3) に詳しい記載なし。中文ネット検索でも見つからず。人聞きが悪いので中国側で発表記事がすばやく削除された可能性はあると思います。

3. 上記調達情報をどう読むか

一般の読者の平均的感想は、「スパイ活動だのハイテク技術の導入だのと盛んにやりおって、悪い奴よなあ」、「そういう国への輸出や提携は慎まなきゃ (やっている日本企業は連中に荷担しているようなものじゃないのか)」であろうと思います。

もっとも本稿をお読みのみなさんは、そういう単細胞な反応はなさらないことでしょう。

もちろんハッキングも含めてスパイ活動は論外ですよ。(やった連中が悪いのは明白) しかしそれ以外の、技術提携や売り買いについても同じ見方をするばかりでは、中学生並のリテラシー (と言ったら中学生が怒るかも) と思います。

なぜなら取引には、必ず相手方が存在するからです。株式市場でも「外国勢が売り越し」といえば、イコール「日本勢は買い越し」ではありませんか。「欧米からそんなアブナイものを買ってやったのか」と憤慨するのなら、売った連中にも注目しなければウソというものです。

もちろん「欧米勢が売った相手なら日本企業もかまわんだろ」などと短絡するのも「中学生並」(たびたび失礼!) というものです。かといって「欧米の企業や政府は (よくわからんが) きっと深い慮りでゴーサインを出したのだろう。でも日本から出すのは話が別だから駄目だよ」というのも、慎重に名を借りた事無かれ主義にすぎません。

そういえば昔こんなことがありました。ハルビン工業大学の生物関係部門からの引合につき担当官に相談したら、同大はミサイル懸念あるから規制とおっしゃる。「使用部門が違

うし、そこにはスイス某社装置も入っていますけど」と申し上げたところ、「日本のすぐ近くのユーザーだけに特別の懸念を念頭に見ねばならん」とも。

おっしゃることはわかります。でもね、もし本当に心配ならば、どうしてスイス製品がそんなところで使われていることに無関心でいられるのでしょうか？ 我が国政府としては、スイスのそのようなノーテンキな振る舞いを放置してよいのでしょうか？

その意味でいうなら、スイスへ政府間で照会する道もあったのではないのでしょうか？ その結果、あちらが「ごめんなさい」となった場合は、今後スイスルートでの懸念取引が減るでしょう。逆に、あちらが熟慮の上 OK したことが分かった場合は、その知見を分けてもらうことにより、我が国としても審査が大いにはかどることが期待できます。

まあ実際にはどこの国も、自分たちがどこまで情報を握って、どんな基準でどう判断したかの種明かしには消極的であろうと思います。いわば「非協力ゲーム」をしているわけです。

しかし現にたとえば前記『ジャーナル』のような情報がある以上、「へー、外国勢は色々やってますなあ」という茶飲み話で終わりということはありません。よって CISTEC にしても当局にしても、何らかの問題意識とアクションの構想をお持ちであろうと思います。理想はユーザー情報を外国政府とざっくばらんに交換できる「協力ゲーム」でしょうから、きっとそれに向け、どうアウトリーチを仕掛けるか考えていらっしゃるのだらうと。

実はこの話、十年前の安全保障貿易学会報告で申し上げた話の焼き直しであります。あのときは半ば冗談として「欧米諸国にアウトリーチを」と申し上げたのでした。はからずもそのギャグが今回復活したわけです。わが国と諸外国との「うるわしき共同を期待する」次第です。